

令和7年度第2回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 令和7年11月17日(月) 14:00～15:30

2. 開催場所 西条市庁舎本館5階大会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 高橋 敏明

教育長 青野 信樹

教育長職務代理者 福田 亜弓

委員 磯 恒子

委員 鳳 慶洲

委員 一色 一成

【構成員以外】

経営戦略部長 渡部 泰成

経営戦略部副部長兼政策企画課長 菅 裕臣

教育委員会事務局長 串部 佳隆

教育指導監 吉岡 健二

教育委員会事務局副局長兼社会教育課長 佐竹 浩

教育総務課長 白石 元

教育総務課主幹 曾我部 みを

学校教育課長 村上 彰彦

学校教育課主幹 莖田 篤史

学校政策課長 渡部 誉

学校政策課主幹 内田 賢一郎

教育総務課専門員兼教育総務係長 田口 剛洋

【事務局】

政策企画課副課長兼政策企画係長 三村 大樹

政策企画課政策企画係副主査 篠原 彩

4. 市長挨拶

5. 協議

(1) 西条市の学校規模等適正化について

【学校政策課長より説明】(資料1)

■ 現状の取組と市民の声

- ・市長と教育長が地域に出向き、市民との情報共有・協議の場を設けている(主催者との事前打ち合わせ等を含め、4月からのべ46回実施)。

- ・市民からは「市の方向性が見えない」「統廃合が既に決まっているのでは」といった声があり、情報提供不足を反省。

#### ■ 今後の進め方と基本方針

- ・取組の現状や今後の進め方を周知するため、前回の総合教育会議及び9月市議会での答弁をもとにした経過報告資料を作成。
- ・基本方針として「子ども第一」「地域重視」「対話重視」の三つを掲げる。
- ・審議会からの答申を議論の出発点とし、統廃合を前提とせず多様な可能性を探る。
- ・計画策定やスケジュールは、各地域の進捗状況を踏まえて検討する。
- ・小規模校の課題には優先的に取り組み、小規模特認校制度や小中一貫校なども検討する。

#### ■ 地域からの主な意見

- ・「市全体の計画やスケジュールを早く示すべきだ」という、市のリーダーシップを求める意見がある。
- ・一方で、「市が計画を先に示すと統廃合が前提になってしまう。まずは十分な対話で理解を得るべきだ」という、慎重な進行を求める意見もある。
- ・一部の地域では、住民が主体となって協議会を立ち上げる動きも出始めている。

#### ■ 若い世代の参加を促すための工夫

- ・若い世代に参加を促すため、市から個別に案内を送付している。
- ・大きな会議では本音を言いにくいという意見に対応し、PTA等と連携して若い世代だけで集まる小規模な会を開催している。

#### 《協議》

教育長                   現在、現場に出向いて地域の皆さんから直接お声を伺っているところだが、それらの意見から市長はどのように感じているか。

市長                     前回の会議でも委員からご意見をいただいたが、地域の方からも、若い世代に参加してもらうにはどうすればいいかと声が上がっている。一人でも多く若い世代が本音を言えるような場を設けられるように、地域の方々と一緒になって考えていきたいと思っている。一方で、統廃合かどちらかを選ぶことだけを目的とするのではなくて、地域の皆さんの思いに寄り添い、どうすれば学校教育の質の維持・向上に向けてより良い形を作れるかという視点も非常に大切であるため、地域の皆さんにも情報提供や様々な提案をしているところである。そのようなことを踏まえつつ、皆さんのお声を聞きながら、着実に進めていきたい。我々がしっかり連携しながら進めたいと考えている。

福田委員               学校政策課長から、現在のべ46回ほど地域に出向いていると話があった。教育委員会事務局内では、それらの意見をもとに、地域別に意見整理をしたり地区ごとに課題分析をしたりしているのか。

学校政策課長 課題の分析については、まだ具体的にできていない。会議で議事録やアンケートを取っており、それらの意見は我々で集約をしている。その集約後の分析については、現時点ではまだできていない状況である。

福田委員 現時点で分析はできていないということだが、それぞれの地域の考えがどういった形になっているかの確認を今後もまだ継続していくということか。

学校政策課長 一定の意見はいただいている。ただ、どこまで広げるかについては、地域の主催者と相談しながら決めていきたいと考えている。タイミングが来れば、速やかにそれらの意見を集約分析していきたい。

福田委員 今後は、教育委員会の方でそれらを上げて、課題解決に向けて議論をしていくという形になるのか。

学校政策課長 はい。これはそれぞれの地域の中でのアクションになるかと思うが、可能な限り公表の上、議論をしていきたい。

一色委員 私も声が小さい方ではないが、声の大きさや数については、どのように扱われるご予定なのかをお聞きしたい。

教育長 現在、それぞれの地域を訪問している状況であり、地域によっては参加メンバーをどうするかと悩んでいるところもある。様々な意見が出てきているが、小中学生の保護者や就学前児童の保護者の意見をどのように拾っていくかということが課題の一つである。地域の方々と話しながら、どういう風に意見をまとめていくかを相談している。

一色委員 話の中でよく出てくる「地域」という言葉の範囲について伺いたい。例えば、合意形成を得たり、地域の声を拾い上げて「この地域はこうだ」という風に決定したりする場合のそのエリアとは、どの辺りで区切られるのか、そしてその区切りの明確な何かがあれば教えていただきたい。

教育長 答申書でも示されていたが、旧自治体である西条市、東予市、丹原町、小松町というのを大きな括りにするのがひとつ。次に、答申書の中で、統廃合を考える地域、学校によっては五つの小学校を一つにするという案があったが、個別の小学校、今ある小学校を単位として回っているところである。したがって、現在の「地域」とは、小学校単位になっていると思われる。

一色委員 現時点の進捗について伺いたい。審議会からの答申を受け、それらの内容

を踏まえ、各地域を訪問し地域の声をお聞きしているのが現状だと認識している。答申書には、これから基本計画案の作成、そしてパブリックコメントという流れになっていたかと思うが、今後の進め方についてはどのように考えているか。

学校政策課長 教育委員会事務局としても、進め方を明示したものが必要ではないかと考えている。全体で進捗が分かるように、そういったものを作成しお示しできるようにしたい。

一色委員 改めて確認をしたいのだが、教育委員会としてこう進めていくと決まったことについて、教育委員会の役割と市長の役割がそれぞれにあると思うが、そこはどのように役割分担されているのか。

市長 各小学校区を訪問する際、教育委員会事務局と一緒に出向いているので、意識共有はしっかりできていると思っており、今後も一体となって進めていきたいと考えている。

議委員 前回、若い世代の声を吸い上げてほしいと話をしてから、いろいろ配慮いただき有難く思っている。地域での会について、周りの話では、学校について話をしている、最終的には地域の衰退という話題に流れてしまいがちだと聞いている。会ではどのように話が進められているのか。46回開催され、まだこれからもあるかと思うが、話し合いはどのような方向でどのように進められているのかお聞きしたい。

学校政策課長 進め方については、地域により様々である。主には、連合自治会長がリーダーとなり、各種団体の長、それから PTA の方々など、たくさん集めていただいている。その中で、どのように次のステップに進めるかは、今まさに事前打ち合わせをしながら地域ごとに考えているところである。ただ我々も、一部の声大きい方の意見だけでなく、いかにして若い世代の意見をフェアに、平等に、もしくは優先してその声を拾っていくかということを常々考えているところである。進め方については一様ではないこと、そして若い世代への参加を呼びかけて声を拾っていくこと、これがないと先に進まないと思っているので、地域のリーダーの方々には、常にこの点について話をさせていただいている。

議委員 地域の衰退の話と学校規模適正化の話、私は全く別物だと思っている。この会は、学校規模適正化の話し合いの場だと思っているが、地域によっては全く別の話に逸れていく場合もある、そこはきちんと分けて話し合いができ

ているのか。

学校政策課長 私は教育委員会事務局の立場で出向いている。今のところ、教育委員会事務局としては答申書でしか示すものがないが、その答申書の範囲で、やはり子どもたちの教育のあり方を第一に考えていきたいということは常に申し上げているつもりである。ただ、やはりそういう地域の会の中で、いろいろな話に広がっていくのはやむを得ないことだとは思いますが、我々がそこで軌道修正をしながら、子どもたちの教育のあり方を一番に考えた上での議論にしていくよう努めていきたいと考えている。

礪委員 もちろん地域の声は大切に、皆さんの声をお聞きしたいが、今回は学校規模適正化の話をする会である。これは子どもや子どもを育てている保護者の皆さんが中心であり、そしてその地域の皆さんの話し合いということになるので、そこは大切に進めていただきたいと思う。聞くところによると、地域の衰退で困っている、というような話で終始終わってしまうところもあるようなので、やはりそこはきちんと軌道修正していただき、学校規模適正化の話を中心に進めていっていただきたい。このままでは、この話し合いも学校規模適正化の議論も何年経っても終わらないのではないかと、少々不安があるので、どうかよろしくお願ひしたい。

鳳委員 私も2回ほど、地域の会に参加させていただいた。そのとき、市側から出席された方は市長、教育長、学校政策課長の3人で、私が出席した2回ともその3人が出席されていた。他の会も同じメンバーで行かれているのか。

教育長 市長に来ていただいているが、他の公務が入っている場合は、私と学校政策課長で出席ということもある。

鳳委員 市長部局との連携を、ということも前回の会でも言われていたかと思うが、その地域の会や意見交換会では、市長部局の方は誰も行っていないのか。

学校政策課長 先程私は、主催者になっていただくのは主に連合自治会長と言ったが、中には地域づくりの会などを母体にする地域もある。その場合は、市長部局として市民協働推進課等にも出席してもらっている。そのコミュニティの母体によっては、市長部局の担当者にも一緒に出席してもらっている。

鳳委員 その意見交換で出た話は、市長部局やその関係機関と共有されているのか。

学校政策課長 内容によって、可能な範囲で共有している。

鳳委員 先程、礮委員も言われていたが、私が参加した会では、学校規模適正化の話ではなく、防災や避難所、人口減少・少子化等、本来の趣旨とは違う話題が非常に多いように感じたため、もっと軌道修正をしていただけたらと思っている。地域の方はそのような意識を持たれているため、市長部局との連携ということであれば、ぜひその辺も考慮していただきたい。

市長 地域、小学校区によって、コミュニティの形や考え方が大きく異なっている。こうした違いを踏まえ、それぞれの実情に即して一歩ずつ進めていくため、地域の皆さんに丁寧に情報を共有し、理解をいただいた上で、順次「地域ごとの計画」の策定を進めていきたいと考えている。そのためにも、地域の皆さんに安心して議論に参加していただけるように、地域と行政が共に歩むための共通の道筋として、今後の進め方を整理した「ロードマップ」を作成したいと考えている。

教育長 地域の皆さんの思いに寄り添い、学校教育の質向上に向けてより良い形を作るという、そして若い世代の声を拾うということは、「子ども第一」「地域重視」「対話重視」の基本方針の中でも欠かせないものだと思う。市長の話にもあったように、本市は、地域ごとのコミュニティのあり方や考え方が異なっている。こうした違いに最大限配慮しながら、計画の策定に向けて合意形成を図るためには、それぞれの地域に合った形で寄り添い、信頼関係を築きながら丁寧に進めていくことが大切だと感じている。また、地域の中には、統廃合の検討を第一におきながらも、学校教育の質の維持向上と合わせて地元協議会を立ち上げようという声や、実際に自主的な集まりができ始めた地域もあり、市に対するリードやサポートを求めつつ、その具体的な進め方は一定自分たち主導でやっていきたいという地域もある。そこで、教育委員の皆さんにお伺いしたい。こうした地域の背景や地域発の動きについて、何かご感想やご意見あればお願いしたい。

礮委員 地域ごとというのがよく分からないのだが、もし、地域にある3校が先に統合に賛成したら、その地域から先に進めていくということなのか。

教育長 市内全ての意見が揃ってから、次の段階に進むこともあり得るが、必ずしも西条市内全て同じレベルではなくて、ここは一步進んで、二歩進んでるところも出てくるのではないかなと考えている。

礮委員 そうなると、話が先に進むような地域は、スクールバスの活用など、そういう話もその地域だけが進んでいくようなこともあるということか。

教育長 具体的な話がどんどん出てくる地域もあるのではないと思う。今のところ、まだそこまでに至っている地域はないが、そういう可能性も踏まえて、これから支援、情報提供をしていく必要はあると考えている。

一色委員 「地域ごとの計画」という話は、どなたから出てきたのか。

教育長 これは、地域の方からもよく出てくる意見である。「全地域を待つのか、いやこちらはもう早くに進めたいのだが」と。逆に、統廃合に賛成でない地域からは、「期限までにといわれても話がまとまらない」と。地域それぞれのペースで話し合いを進めていきたいというようなことは、地域の方からよくいただく意見である。

一色委員 一つ前の質問で、地域からいただいた様々な意見をどのように集約・分析されているかとの質問に対して、まだできてないという回答であったかと思うが、この「地域ごとの計画」の話というのは、地域から出てきた話をもとにこの案が出てきたという理解で間違いないか。

教育長 教育委員会事務局内からも、このような方法を検討してはどうかという意見があり、地域の意見、そして教育委員会事務局内の意見として、「地域ごとの計画」策定の検討に至った。

一色委員 そうなると、この話は教育委員会事務局の方から出てきた話であって、教育委員会事務局の中で議論が深められたということか。

教育長 これに関しては、前回の会でも「地域重視」という話があり、その辺りを大きく捉えて、「地域ごとの計画」を策定していくという方向性も出せるのではないかと考えた。

一色委員 まだ議論は深められていないが、一つの案としてやっていこうとしていることを、この総合教育会議の場で市長に向けて投げかけているということで、まだ中身は何も決まっていないということか。

教育長 A地区はこう、B地区はこうといった色分けのようなものを想定しているが、まだ各地域とも具体的なところまで話は進んでいない。今後は、そのようなことが出てくることを想定して、「地域ごとの計画」策定を検討している。

一色委員 答申が示す方針から、この「地域ごとの計画」策定という形に教育委員会として方向性を変えていく可能性があり、それを教育委員会内でやっていくということを、今、市長に報告されているという認識でよろしいか。

教育長 「地域ごとの計画」となると、教育委員会だけでできるものではないと考えている。地域には学校だけではなく、いろいろな要素が絡み合っているため、市長部局にも入ってきていただき、ともに進めさせていただけると有難いと思っている。

一色委員 その内容でいくと、ある程度の方向性がこの計画の中に入ってくるように見受けられる。となれば、教育委員会内部だけの範囲を超えてきていると私には聞こえた。地域やいろいろなところからいただいた声をもとに、教育委員会として、プロの見地から案をまとめていただき、「地域ごとの計画」を作る部署ができたとしたらそちらに投げさせていただく、そういう風にしていくのはどうだろうか。

教育長 地域を訪問してみて、学校再編が教育委員会だけの範疇ではないということを感じた。「学校が変わるということは、地域が変わるんだ」ということを強く言う方もいる。私は話を聞きながら、その通りだなと、教育委員会だけでは十分に対応できないところがあるなと感じた。市長や市長部局にも動いていただき、学校が良くなる、そして地域も良くなるという形にしていけたらと思っている。

議委員 先程、市長が「ロードマップ」を作りたいと言われていたが、答申書の中に「ロードマップ」に該当するようなもの、大まかなものだったとは思いますがあったと記憶している。それは生かされると思っているが、間違いはないか。それとも新しい方向性で作り直すということなのか。

市長 「ロードマップ」は、第1期、2期に分かれており、第1期は10年の計画になっている。その10年間の中身はまだ詳細ができていないので、その中をもう少し細分化して決めていこうとするものである。

福田委員 市長から「地域ごとの計画」や「ロードマップ」を作成したいという話があったが、これは市長部局で連携して策定するのか。

教育長 進め方についてのご質問だが、これは教育委員会だけでやっていこうとするのは難しいと思っている。市長部局の様々な部門とも調整をしながら、進め方について考えていかなければいけないと思っている。

福田委員           では、これから議論をしていくということで、現時点では何も決まっていないということで間違いないか。

教育長               今後、地域の課題や要望といった様々なことが出てくることが予想される。そのときに、市長部局だけ、教育委員会だけと、片方だけが取り組むのではなく、お互いが調整をしながら、ともに連携して課題の解決に向けて考えていきたいと思っている。

福田委員           先程、学校政策課長の方から、地域別の意見の整理はまだ進んでいない、地域ごとの課題分析もこれから、そして連携状況もまだこれからだということでお答えがあったが、教育委員会として、教育的視点の整理というのはどのようにされているのかをお伺いしたい。

教育長               答申書の前提が、複式学級解消、ある程度人数のある学級・学年が望ましいということであった。私も教員経験者として、ある程度的人数は、学級・学年ともに必要であると考えている。その中で、様々な意見に触れ、個性を知り、自分が高まっていく。そして、クラスが高まると学校も高まっていくと考えている。ですから、答申書に書かれている学校・学級規模というのは、教育にとって非常に大切なことであると私は捉えている。

鳳委員               「地域ごとの計画」策定ということだが、その前に教育委員会として子どもを第一に考えた計画案は出さないのか。それを出してから、後で関係各所とすり合わせて「地域ごとの計画」を策定するのか、それとも教育委員会としてはもうそこを発しないということなのか。

教育長               教育の大切さというか学校のあり方の話になるかと思う。それについては、今後検討していくことが必要であると思っている。例えば、何校かが統廃合をするといった時に、統合する学校について、こうあって欲しいという地域の願いもあるだろう。教育委員会としても、こういうところを目指してほしい、学校の教職員に対してはこういう風にやっていただきたい、という願いはあるかと思う。西条市の大きな教育計画というのはあるが、今後はそれぞれの地域で、統廃合していく学校についても話し合いをさせていただきたいと思っている。

福田委員           2週間ほど前、禎瑞地域の学校を考える意見交換会に参加させていただいた。その際、この学校規模適正化について、教育委員会は答申書のとおり進めると学校政策課長から話があったが、今の教育長の話とは少し食い違って

いるように感じた。その辺りはどうなのか。

学校政策課長 禎瑞地区に限らず、同じような会では前置きをした上で、答申書の内容を説明させていただいている。答申書どおりに進めるという表現は適切ではなく、教育委員会として、子どもたちの教育のあり方を第一に考えた時には、この答申書のとおり地域の皆さんや保護者の皆さんに提案し、訴え続けていくという表現をさせていただいている。

福田委員 では、先ほどの「地域ごとの計画」や「ロードマップ」について、教育委員会の方ではまだ議論されていないという認識でいいのか。

学校政策課長 これから具体的な策定の準備にかかっていると考えている、現時点ではそういった段階である。

福田委員 この件については、教育委員会の方で持ち帰って、議論するという事によろしいか。

学校政策課長 そのとおりである。

教育長 答申でも、地域の理解が得られるよう十分な協議を経て進めていただきたいと示されている。これらのことを踏まえ、地域ごとの十分な検討という視点を大切にして、着実に「地域ごとの計画」策定を目指すこととし、まずは今後の進め方を整理していきたい。地域への共有と対話を進める段階である今、その方向性について意識共有が進んだかと思う。市長が言われた「地域と行政がともに歩むための共通の道」という考え方は、私たち教育委員会としても同じ思いである。今後は本日の議論を踏まえながら、まずは地域と行政が共有できる道筋を整理して、その道筋に沿って「地域ごとの計画」の策定を目指していければと考えている。

## (2) コミュニティ・スクールについて

### 【学校政策課長から説明】(資料2～4)

#### ■ コミュニティ・スクールの概要

- ・保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置した学校のこと。
- ・学校・保護者・地域が連携し、地域全体で子どもたちの学びを支える仕組み。
- ・市町村の教育委員会には設置する努力義務がある。

#### ■ 市内の導入状況と具体的な活動

- ・令和6年度から市内全小中学校で導入済み。
- ・学校運営協議会を、学校によって年間2回から多いところで11回開催している。

- ・郷土学習、地域人材（農家、職人、企業等）による体験学習、登下校の見守り、防災、環境美化、行事のサポート、不登校支援等、多岐にわたる活動を実施している。
- ・学校と地域の人材を結びつける「地域コーディネーター」を各校に配置している。
- ・優れた取組事例（玉津小学校）、今年2月に文部科学大臣表彰を受賞。
- ・学校を支援するだけでなく、活動を通じて地域人材の育成にもつなげ、学校と地域がともに育つ関係を築いている点が評価された。

#### ■現状の課題

- ・活動の地域差：取組の活発さに地域ごとの差がある。
- ・人材と予算の不足：地域人材の確保や調整が難しく、運営費や市の財政支援も十分ではない。
- ・教員の負担増：本来コーディネーターが担うべき調整役を、教頭先生や担当教員が担っている場合が多く、業務負担になっている。
- ・役割の不明確さ：コーディネーターからは「学校との距離感が難しい」「役割が分かりにくい」といった声が上がっている。

#### ■今後の方向性

- ・持続可能な運営のため、関係者が相互理解を深め、連携のあり方を模索していくことが重要。
- ・課題解決に向け、市の基本方針を策定したところであり、今後さらに、学校・家庭・地域の役割分担や方向性を整理する。

#### 《質疑》

教育長

地域の特色を生かした取組、先進的な玉津地区の取組について報告いただいた。一方で地域の温度差や関係づくりの難しさ、学校運営協議会や地域コーディネーターの役割の明確化、安定的な財政支援といった課題が見えてきた。地域とともにある学校づくりは、子どもたちの学びを支え、持続可能で豊かな学校教育に欠かせないものであるが、改めてこの仕組みをどう育てていくべきか一緒に考えていきたい。まず、市長にお伺いしたいが、本市のコミュニティ・スクールの現状や方向性について、どのようにお考えか。

市長

本市の子どもたちの教育は、先生だけではなく、地域全体で支えていくことが非常に大切だと考えている。まだ道半ばだが、地域や外部の方の力を上手く生かすことができれば、学校も地域ももっと元気になるのではないかと。そのためには、学校運営協議会や地域コーディネーターの役割をより明確にし、行政としてもしっかりと支えていきたいと考えている。

また、私の経験や人脈をもとに、学校現場へのスクールトレーナー制度の導入を検討している。理学療法士等の専門人材が定期的に学校に入ってもらい、子どもたちの体づくりや心のケア、けが予防などに専門的なアプローチを行っていただく仕組みである。現場の先生だけでは対応しきれない部分に、専門家

が寄り添ってくれることで、子どもたちの育ちをきめ細かく支えつつ、先生方の負担軽減にも繋げたいと考えている。学校が地域や外部人材と積極的に手を取り合いながら、持続可能で豊かな学校教育を実現していきたい、そう強く思っている。担当課からの説明にもあったように、学校運営協議会や地域コーディネーターの役割の明確化、そのために必要な財政支援についても可能な限り検討していきたいと考えている。

教育長 市長からは、地域や外部人材の力を生かす仕組みや、財政的な課題についても前向きな考えをいただいた。教育委員の皆さんからも、今感じていることについてお聞かせ願いたい。

一色委員 コミュニティ・スクールを提唱された鈴木寛さんは地域の方々との「ナナメの関係」が重要であると考え、その考え方をコミュニティ・スクールに取り入れた。制度が提唱された当初は、子どもたちが掃除などの活動を通じて地域住民と交流し、「自分たちの地域には、こんな人たちがいるんだ」と知る機会を作ることが目的だったが、現状を見ていると、単に「地域の方が学校の掃除を手伝う」だけの活動になってしまっているのではないかと感じた。学校が地域のことを色々考える場所になるのは良いことだと思う。しかし、そもそも自治会や公民館がある中で、同じような組織が出来たとしても、その地域の担い手となる地域の人材は限られるため、メンバーが重複してしまうのではないかと感じている。そのあたりの人選や何か決まりごとがあれば教えてほしい。

教育長 学校運営協議会の委員は、学校長が推薦をして、教育委員会が任命する形を取っている。校長先生と教頭先生が相談をしながら、地域のことを知っている人を選定しているものとする。

一色委員 西条市内において、別の市町から校長先生が赴任されることもあると思う。その場合に、新しく赴任された校長先生が地域のことを知らない状態で人選となると、誰に聞けばいいのか。

教育長 他市町から赴任された先生方は、4月当初ということで大変だと思う。前任の校長先生に聞いたり、公民館の館長に相談したり、または地域の人に尋ねたりと、ご苦労されているものと感じている。前任の校長先生が案を残すこともあるのではないと思う。

一色委員 例えば、教育委員会としてリストアップする方法もあるし、市内には様々な団体があるので、その団体から推薦いただくやり方もあると思う。これは、

コミュニティ・スクールの基本方針の中に含まれているのか。

教育長 各種団体から募るのは、素晴らしい案だと思う。しかし、教育委員会から、こういう団体があるとか、こういうところから人選したらよいというアナウンスはしていない。口頭でお伝えすることはあっても、文書化はされていないと思う。少し調べさせていただきたい。

一色委員 コミュニティ・スクールは、地域ごとに特色はあっても、基本方針を踏まえて各地域に下ろしていくという説明があった。一つ前の議題にもあったが、同じような図式で議論がされていく場合には、やはり教育委員会で基本方針を持たれた方がいいのではないかと個人的に思っている。

議委員 私も人選について気になっている。例えば、その地域在住の方に限定するとか、そういった方針が決まっているわけではなく、各学校に任されている状況なのか。

教育長 運営協議会は、地域がメインになってくるため、それこそ東京にいる人になるのは無理があると思う。地域の実情をよく分かっている方が前提にあると考えている。

議委員 例えば、お孫さんがいる地域の隣の地域におばあちゃんが住んでいる場合、そういう方が「私も協力したい」と言っても、校区外であれば協力出来ないのか。

教育長 文化圏、生活圏という概念もあるので、地区が一つ違うからと、そこまでの細かい規制はしてないと思っている。学校のために協力したいと動いてくださる方をお願いしたいという思いがある。

議委員 このまま進めた場合、例えば、協力的な方が多い場合に、人数が増え、歯止めが効かなくなるようなことはないのか。その状況になった場合、とても有難いことではあるが、教員側の思う形にならなくなったり、かえってやりにくくなったりすることになるのではないかと、私は心配している。

市長 私の認識では、コミュニティ・スクールというのは、この創設から現在までに形態が変わってきているのではないかと思っている。そして、資料に玉津小学校の学校運営協議会の委員構成があったが、これはあくまでも一例であって、学校によって特性があると考えている。全員揃える必要はない。先程、スクールトレーナー制度のことを申し上げたが、これは内閣府と文科省

が認定して、研修を受講いただき、試験も受けた上で公認のスクールトレーナーになる。研修には、学校の仕組みや役割、各先生の役割、学校教育とはなにか、そういう風なことも全てカリキュラムの中に入っている。地域の方に入っていただくのは非常に有難いことだが、学校の仕組みやルールを何も知らない方に入ったらと混乱を招きかねないので、スクールトレーナー制度はそのようなシステムになっている。だから、地域有志の方にご協力いただく場合にも、一定のカリキュラム、一定の研修を受けた方に入っていた方が安全だと思っている。

鳳委員

コミュニティ・スクールを進めるにあたって、特に小規模校になると、人材確保が非常に難しくなる。児童数が少なければ地域の人数も少ないので、人材の確保が難しいのと、コミュニティ・スクールの周知も難しくなってくる。だから、外部人材の力を生かす仕組みづくりというのが大切になってくる。先程、財政的支援ということも言われていたが、どのようなことを想定されているのか。また、今の財政的支援、コミュニティ・スクール、運営協議会に対してどのぐらいの支援をいただいているのか。

学校政策課長

各校への配分金額の目安について、中学校区を単位として、児童生徒の数を含めた均等割、人数割で年間約 17 万円程度を補助金として支払っている。それ以外には、講師への謝礼、地域コーディネーターの活動費 1 か月 3,000 円。これは、国と県と市町でそれぞれ 1/3 の費用負担がある。国において拡大を図っているところだが、県から下りてくるため、その内示の時点で、市の当初予算を割り込むようなことがある。また、各地区から申請していただいた後の流れについても不安定な要素があり、市町ではどうすることもできないこともあり、様々な課題を抱えている。

現時点での財政的支援としては、これら各地区への補助金、謝礼、活動費、活動に対する保険、消耗品等々である。

鳳委員

外部人材や地域の力を生かす仕組みづくりについて、何かお考えや案はあるのか。そこが一番、どこのコミュニティ・スクールも困っているところだと思う。

学校政策課長

仕組みづくりについては現状課題を感じているところであるため、その点を含め協議していただければ有難い。

福田委員

市長のご経験を生かして、いろいろなご提案をいただき感謝申し上げます。今、鳳委員からも話があったが、この人材確保という部分がなかなか難しく、行き詰まっていると地域から聞いているということであった。私も読み聞か

せのボランティアをさせていただいているが、地域の中での人材確保というのがなかなか難しい状況であるため、その地域という枠を超えてお手伝いしていただける方をお願いをしながら、ボランティアを募っている状況である。現在、各小中学校で、このコミュニティ・スクールがスタートしているが、各学校で、どのようなコミュニティ・スクールが運営されているのか、そしてどのような課題があるのか、どのような困りごとがあるのか、そういったことを共有いただきたい。もちろん、良いところはどんどん共有して進めていきたいという思いがあるので、そういった形で各学校の案を出していただくと有難いと思っている。

学校政策課長 先程報告させていただいた連絡協議会という会を開催した際にも、アンケートを取り、多くの課題をいただいている。繰り返しになるが、教職員の方々へのアンケートも 260 名の方に回答いただいたので、内容を整理した上で改めて共有させていただき、皆さんにご意見をいただきたいと考えている。

市長 人材確保の問題というのは、人口減少の中でどの分野でも課題の一つである。本市は、健康経営を推進しており、将来的にという展望ではあるが、その施策と絡めて、健康経営プラス地域貢献の企業ということで認定できれば、コミュニティ・スクールで活躍しているという事例ができるかもしれない。その参画いただく企業へのインセンティブも含め、このような事業を進めやすいような社会に持っていきたいと考えている。

教育長 コミュニティ・スクールの充実に向けて、皆さんから貴重な意見をいただいた。色々課題もあるが、地域とともにある学校づくり、子どもたちや教職員のためにも、これらは非常に大切な取組である。本日の意見を踏まえ、教育委員会として課題を整理し、今後の支援策や取組の方向性の具体的な検討を進めてまいりたい。引き続き皆さんのご協力をお願いしたい。